

平成 29 年度日本語教育実態調査の結果について

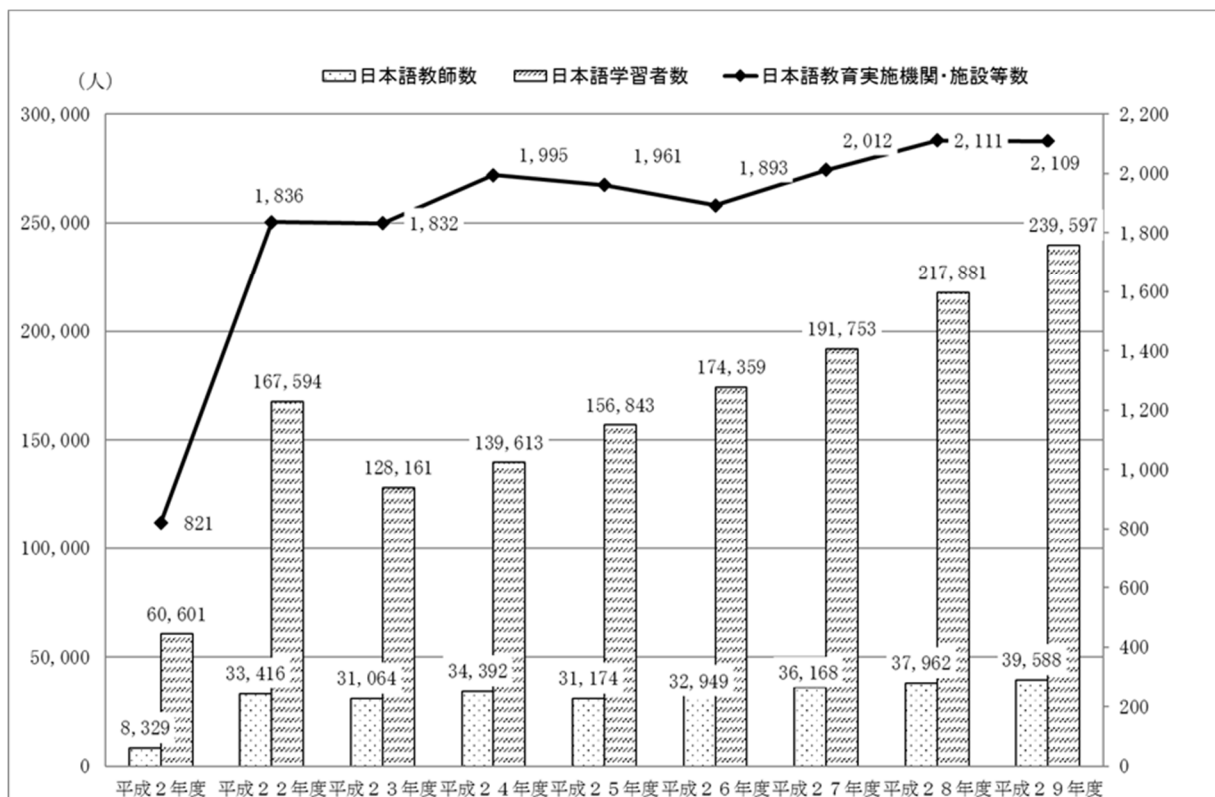
1. 調査の概要

- ・国内の日本語教育の現状を把握するため、平成 29 年 11 月 1 日現在で実施。
- ・日本語教育又は日本語教師の養成・研修を実施している機関・施設等（具体的には、大学、短期大学、高等専門学校、地方公共団体（首長部局、教育委員会）、国際交流協会（注 1）、法務省告示機関（注 2）、NPO 法人や任意団体等（初等中等教育機関は対象外）（7,901 件）を対象とし、そのうち、回答のあったもの（5,129 件（回収率 64.9%））について集計。

2. 調査結果の概要

①日本語教育の現状

【日本語教育実施機関・施設等数、日本語教師数、日本語学習者数の推移】



- ・日本語教育実施機関・施設等数は 2,109 となっており、平成 28 年度（2,111）と比べ、ほぼ横ばいとなっている。
- ・日本語教師数は、平成 29 年度は 39,588 人となっており、平成 28 年度の 37,962 人より 1,626 人（4.3%）増加した。
- ・日本語学習者数は 239,597 人となっている。東日本大震災の影響等を受けて平成 23 年度に大幅に減少したが、平成 24 年度からは 6 年連続で増加している。在留外国人数（2,561,848 人（平成 29 年末現在、法務省公表））に占める割合は 9.4%（昨年度 9.1%）。

（注 1）本調査では、国際交流や多文化共生（日本語教育を含む）を主たる活動内容とし、地方公共団体の補助金等で運営する機関・団体、地方公共団体が事務局である機関・団体、又は公の施設の指定管理を受けている機関・団体を「国際交流協会」と言う（総務省が認定する「地域国際化協会」を含む）。

（注 2）出入国管理及び難民認定法第七条第一項第二号の基準を定める省令の表の法別表第一の四の表の留学の項の下欄に掲げる活動の項の下欄の規定により法務大臣が告示した日本語教育を行う機関。

日本語教育実施機関・施設等別の内訳

- ・ 大学等機関 516 (24.5%)
- ・ 国際交流協会 431 (20.4%)
- ・ 任意団体 206 (9.8%)
- ・ 法務省告示機関 466 (22.1%)
- ・ 教育委員会 210 (10.1%)
- ・ 上記以外 280 (13.3%)

日本語教師数の機関・施設等別の内訳

- ・ 国際交流協会 12,908 人 (32.6%)
- ・ 地方公共団体(首長部局) 4,878 人 (12.3%)
- ・ 任意団体 3,000 人 (7.6%)
- ・ 法務省告示機関 9,739 人 (24.6%)
- ・ 大学等機関 4,822 人 (12.2%)
- ・ 上記以外 4,241 人 (10.7%)

日本語学習者数の機関・施設等別の内訳

- ・ 法務省告示機関 98,874 人 (41.3%)
- ・ 国際交流協会 36,661 人 (15.3%)
- ・ 任意団体 7,712 人 (3.2%)
- ・ 大学等機関 58,418 人 (24.4%)
- ・ 地方公共団体(首長部局) 18,901 人 (7.9%)
- ・ 上記以外 19,031 人 (7.9%)

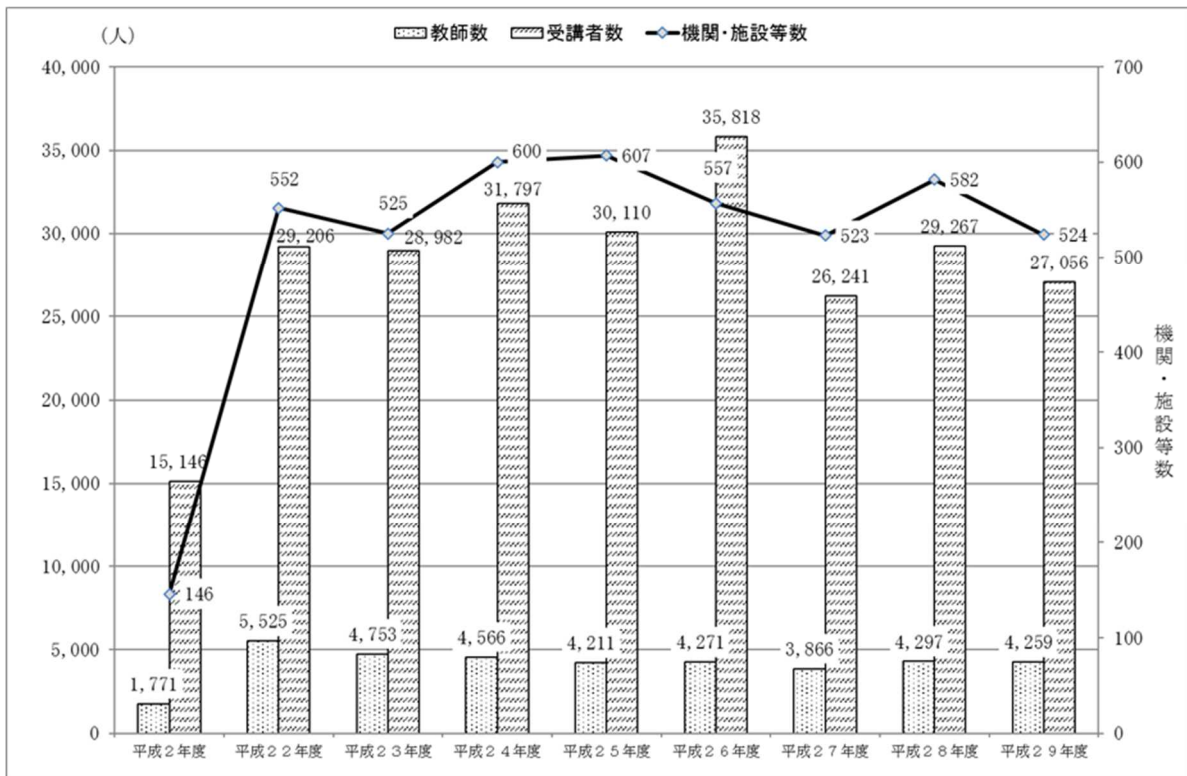
日本語学習者の出身国・地域別の内訳

- ・ 中国 76,432 人 (31.9%)
- ・ ネパール 12,886 人 (5.4%)
- ・ フィリピン 9,010 人 (3.8%)
- ・ ベトナム 51,246 人 (21.4%)
- ・ 韓国 10,328 人 (4.3%)
- ・ 上記以外 79,695 人 (33.3%)

※ アジア地域 が 202,127 人 (84.4%) で最も多い。

②日本語教師養成・研修の現状

【日本語教師の養成・研修を実施している機関・施設等数，教師数，受講者数の推移】



・ 日本語教師の養成・研修を実施している機関・施設等数は524，日本語教師養成・研修担当の教師数は4,259人，受講者数は27,056人となっている。平成28年度との比較では，いずれも減少している。

平成 29 年 度

国内の日本語教育の概要

平成 29 年 1 1 月 1 日 現在

文化庁 文化 部 国 語 課

ま え が き

我が国に在留する外国人の数は、平成29年末には約256万人であり、「出入国管理及び難民認定法」が改正施行された平成2年末の約108万人と比べて2倍を超える数となっています。

この間、日本語学習者層の拡大と多様化が進み、このような状況に適切に対応した日本語教育の展開が求められるとともに、日本語教師に求められる役割や活動の場も広がっています。

文化庁では、国内の外国人等に対する日本語教育の現状を把握するため、昭和42年以来毎年継続して「日本語教育実態調査」を実施しており、この度、平成29年11月1日現在の調査結果の概要を取りまとめました。

なお、この調査は、文化庁文化部国語課で知り得た日本語教育又は日本語教師の養成・研修を実施している国内の機関及び施設・団体に調査票を送付し、そのうち回答のあったものについて数値を集計する方法で実施しました。

本概要が日本語教育の現状把握や基礎資料として役立てば幸いです。

文化庁文化部国語課

凡 例

1 本概要について

本概要は、平成29年11月1日現在で実施した平成29年度日本語教育実態調査の結果に基づき、国内の日本語教育の現状を把握するために作成したものである。

また、本概要は「外国人等に対する日本語教育の現状について」、「日本語教師養成・研修の現状について」、「日本語教育コーディネーターの現状について」の三部構成となっている。

2 機関・施設等の区分について

国内における日本語教育は、様々な機関・施設等で行われており、その教育目的も多様である。

本概要では、こうした機関・施設等を、「大学等機関」と「一般の施設・団体」とに大別し、さらに、下記の区分により分類し、集計を行った。

なお、ここでは、以下の(1)に含まれるものについては「機関」と表記し、(2)に含まれるものについては「施設・団体」と、(1)と(2)について同時に指す場合は、「機関・施設等」と表記している。

(1) 大学等機関

- ①大学（国立／公立／私立）
- ②短期大学（公立／私立）
- ③高等専門学校（国立／公立／私立）

(2) 一般の施設・団体

- ①地方公共団体（都道府県／政令指定都市／中核市／左記以外）¹
- ②教育委員会（都道府県／政令指定都市／中核市／左記以外）²
- ③国際交流協会³
- ④法務省告示機関⁴
- ⑤その他

特定非営利活動法人、学校法人・準学校法人、株式会社・有限会社、社団法人・財団法人（一般・公益を問わず社団法人・財団法人とする。）、その他の法人、任意団体

- ・平成20年度調査までは「大学等機関」の「機関区分」を「大学院」「大学」「短期大学」「高等専門学校」の四つとしていたが、平成21年度調査からは「大学院」を「大学」の一部局とし、「大学」「短期大学」「高等専門学校」の三つとした。
- ・平成22年度調査までは「(財)日本語教育振興協会認定施設」について調査していたが、平成23年度からは「法務省が告示する日本語教育機関（法務省告示機関）」について調査を行っている。

¹本編では、市区町村の数全体の内数として、外国人集住都市会議員都市（P.8の注を参照）に係る数を算出している。

²本編では、市区町村の数全体の内数として、外国人集住都市会議員都市（P.8の注を参照）に係る数を算出している。

³国際交流や多文化共生（日本語教育を含む）を主たる活動内容とし、地方公共団体の補助金等で運営する機関・団体、地方公共団体が事務局である機関・団体、又は公の施設の指定管理を受けている機関・団体を「国際交流協会」と言う（総務省が認定する「地域国際化協会」を含む）

⁴出入国管理及び難民認定法第七条第一項第二号の基準を定める省令の表の法別表第一の四の表の留学の項の下欄に掲げる活動の項の下欄の規定により法務大臣が告示した外国人等に対する日本語教育を行う機関。

3 「機関・施設等数」の定義について

本調査の「機関・施設等数」は、日本語教育、日本語教師養成・研修を実施している又は日本語教育コーディネーターを配置している機関・施設等を単位とする⁵。

4 「日本語教育コーディネーター」の定義について

本調査の「日本語教育コーディネーター」は、「日本語教育コーディネーター」等の名称を持ち、「地域における日本語教育の実態把握」、「地域における日本語教育の企画・運営」、「地域における日本語教師の養成・研修」、「日本語教師や関係機関との連絡・調整」等の業務を担当する者のことを指している。

5 「日本語学習者」と「受講者」の区別について

本調査において「日本語学習者」とは日本語を学ぶ者のことを、「受講者」とは日本語教師養成・研修の講座を受ける者のことを指している。

6 本調査の対象範囲について

本調査は、外国人等に対する日本語教育又は日本語教師養成・研修を実施している国内の機関・施設等（初等中等教育機関を除く）に調査票を送付し、そのうち回答のあったものについて集計したものである。したがって、回答を得られなかった機関・施設等については集計していない。

また、本調査は、飽くまで機関・施設等に対する調査であり、機関・施設等に所属する全ての個人から得た回答を集計したものではない。

なお、より網羅的な調査を行うことを目的に、各都道府県・市区町村に対して、各都道府県・市区町村が把握している国際交流協会及び地域の日本語教育団体（2頁2（2）⑤に該当）についての情報を御提供いただき、これまで文化庁文化語課で把握していなかった施設・団体があった場合には、当該施設・団体にも調査を依頼した。

日本語教育コーディネーターに関する調査は、平成26年度までは大学等機関及び法務省告示機関は対象としていなかったが、平成27年度からは、大学等機関及び法務省告示機関についても対象として調査を実施している。

調査票回収数

・大学等機関	969件
・地方公共団体・教育委員会	2,419件
・国際交流協会	538件
・法務省告示機関	493件
・その他	710件
・合計	5,129件

⁵平成14年度調査までの「外国人に対する日本語教育の現状について」の「一般の施設・団体」の「機関・施設等数」については、開設された日本語教室の数（1団体が複数の教室を開設する場合もある。）を計上している。

目 次

まえがき	1
凡例	2
目次	4
I 外国人等に対する日本語教育の現状について	
1 概観	5
2 日本語教育実施機関・施設等数について	6
3 日本語教師数について	6
4 日本語学習者数について	7
5 総表	8
6 内訳図表	9
日本語教育実施機関・施設等数の推移	9
日本語教師数の推移	10
年代別日本語教師数	10
日本語学習者数の推移	11
属性別日本語学習者数	12
滞日年数別日本語学習者数	12
都道府県別日本語教育実施機関・施設等数, 日本語教師数, 日本語学習者数	13
日本語学習者の出身地域別割合	16
日本語学習者数(国・地域別)(上位20か国・地域)	17
II 日本語教師養成・研修の現状について	
1 概観	19
2 日本語教師養成・研修実施機関・施設等数について	20
3 日本語教師養成・研修担当の教師数について	20
4 受講者数について	21
5 総表	22
6 内訳図表	23
日本語教師養成・研修実施機関・施設等数の推移	23
日本語教師養成・研修担当の教師数の推移(機関・施設等別)	23
日本語教師養成・研修担当の教師数の推移(職務別)	23
受講者数の推移	23
都道府県別日本語教師養成・研修実施機関・施設等数, 日本語教師養成・研修担当の教師数, 受講者数	24
受講者数(国・地域別)(上位20か国・地域)	27
日本語教師養成・研修課程(コース)数	28
III 日本語教育コーディネーターの現状について	
1 概観	29
2 日本語教育コーディネーター配置機関・施設等数について	29
3 日本語教育コーディネーター数について	30
4 日本語教育コーディネーターの業務内容について	31
5 総表	31
6 内訳図表	32
都道府県別日本語教育コーディネーター配置機関・施設等数, 日本語教育コーディネーター数	32

I 外国人等に対する日本語教育の現状について

1 概観

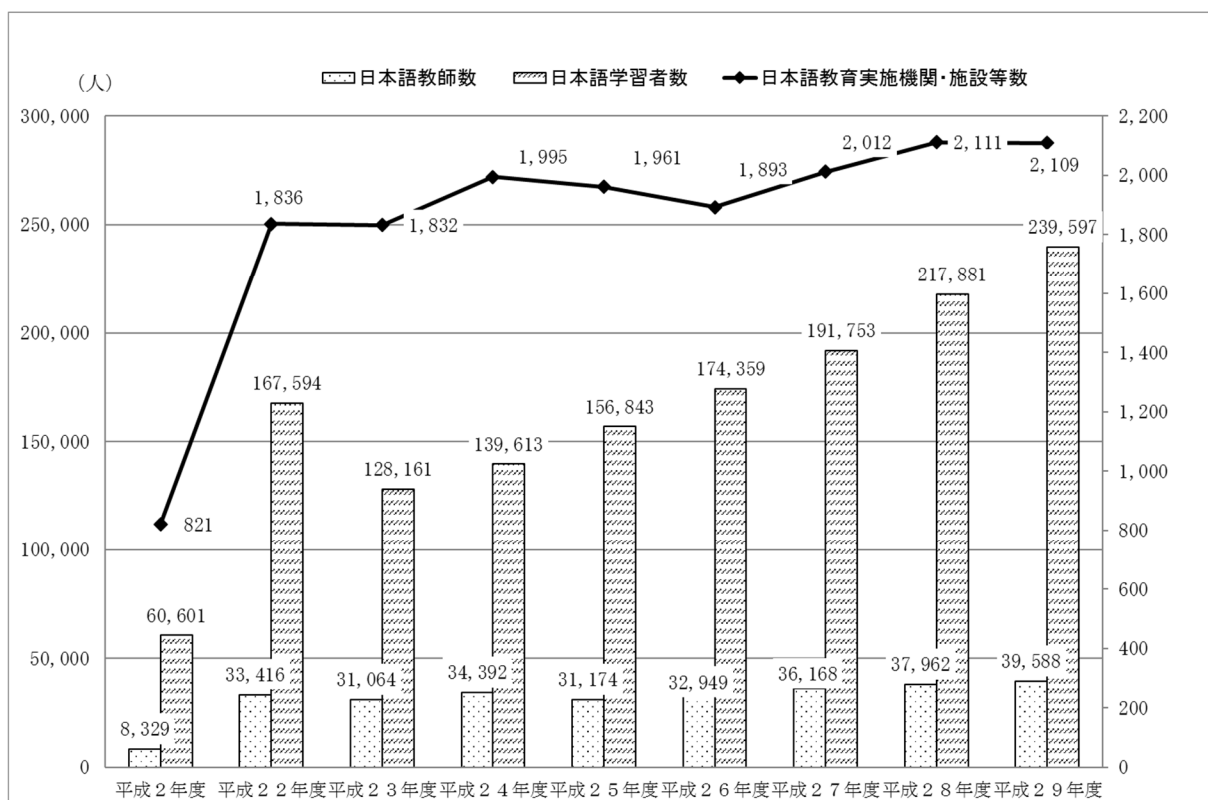
平成29年11月1日現在、国内における日本語教育実施機関・施設等数は2,109、日本語教師数は39,588人、日本語学習者数は239,597人となっている。

	機関・施設等数	教師数	日本語学習者数
大学等機関	516	4,822	58,418
地方公共団体・教育委員会	415	7,755	30,403
国際交流協会	431	12,908	36,661
法務省告示機関・任意団体等	747	14,103	114,115
合計	2,109	39,588	239,597

(注)「法務省告示機関・任意団体等」…法務省告示機関とその他(特定非営利活動法人、学校法人、任意団体等)を合算したもの。

前年度との比較では、日本語教育実施機関・施設等数はほぼ横ばいとなり、日本語教師数、日本語学習者数は増加している。

平成2年度からの推移を見ると、日本語教育実施機関・施設等数は821から2,109(2.6倍)に、日本語教師数は、8,329人から39,588人(4.8倍)に、日本語学習者数は60,601人から239,597人(4.0倍)にそれぞれ増加している。



	平成2年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
日本語教育実施機関・施設等数	821	1,836	1,832	1,995	1,961	1,893	2,012	2,111	2,109
日本語教師数	8,329	33,416	31,064	34,392	31,174	32,949	36,168	37,962	39,588
日本語学習者数	60,601	167,594	128,161	139,613	156,843	174,359	191,753	217,881	239,597

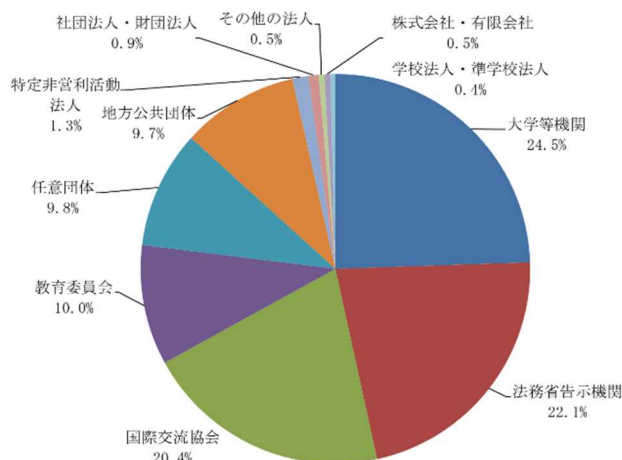
2 日本語教育実施機関・施設等数について

(1) 全体の動向

2,109となっており、平成28年度(2,111)と比べ、ほぼ横ばいとなっている。内訳は、国際交流協会が20増加しており、大学等機関は5、地方公共団体は1、法務省告示機関・任意団体等が16の減少となっている。(年度別の推移については9頁参照。)

(2) 機関・施設等別の状況

一般の施設・団体が1,593(75.5%)、大学等機関が516(24.5%)となっている。そのうち、一般の施設・団体についてその内訳を見ると、法務省告示機関が466(22.1%)と最も多く、以下、国際交流協会が431(20.4%)、教育委員会が210(10.0%)、任意団体が206(9.8%)、地方公共団体が205(9.7%)、特定非営利活動法人が28(1.3%)、社団法人・財団法人が18(0.9%)、その他の法人が10(0.5%)の順となっている。



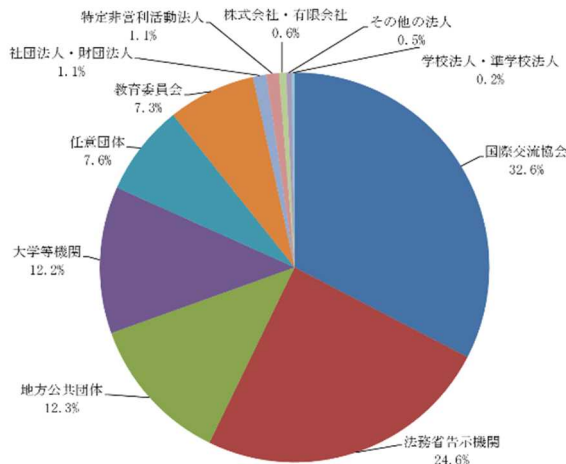
3 日本語教師数について

(1) 全体の動向

39,588人となっており、平成28年度(37,962人)より1,626人(4.3%)増加した。増加分の内訳は、職務別に見ると非常勤教師が562人、常勤教師が467人、ボランティアが597人増加している。(年度別の推移については10頁参照。)

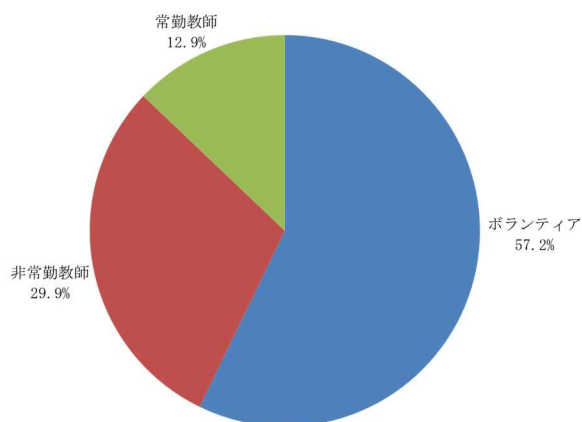
(2) 機関・施設等別の状況

国際交流協会が12,908人(32.6%)と最も多く、以下、法務省告示機関が9,739人(24.6%)、地方公共団体が4,878人(12.3%)、大学等機関が4,822人(12.2%)、任意団体が3,000人(7.6%)の順となっている。



(3) 職務別の状況

ボランティアが22,640人(57.2%)と最も多く、以下、非常勤教師が11,833人(29.9%)、常勤教師が5,115人(12.9%)の順となっている。



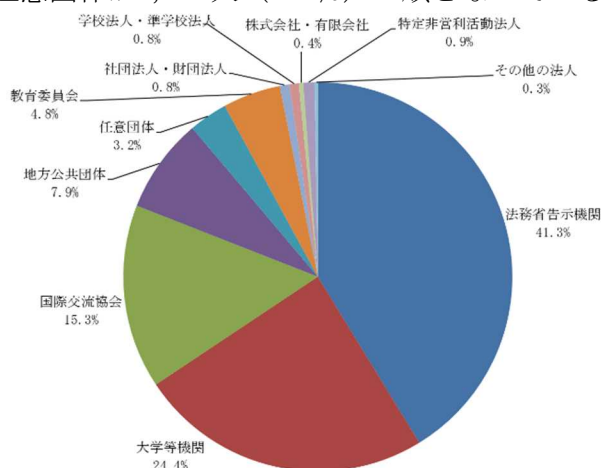
4 日本語学習者数について

(1) 全体の動向

239,597人となっており、平成28年度(217,881人)より21,716人(10.0%)の増加となっている。増加の内訳は、大学等機関で1,746人、地方公共団体・教育委員会で7,203人、国際交流協会が4,296人、法務省告示機関・任意団体等で8,471人増加している。国別で見ると、ベトナムで6,449人、中国で3,002人の増加となっている。(年度別の推移については11頁参照。)

(2) 機関・施設等別の状況

法務省告示機関が98,874人(41.3%)と最も多く、以下、大学等機関が58,418人(24.4%)、国際交流協会が36,661人(15.3%)、地方公共団体が18,901人(7.9%)、任意団体が7,712人(3.2%)の順となっている。



(3) 出身地域別の状況

アジア地域が202,127人(84.4%)と最も多く、うち中国が76,432人(全学習者の31.9%)を占めている。以下、南アメリカ地域が8,930人(3.7%)、ヨーロッパ地域が7,471人(3.1%)、北アメリカ地域が6,629人(2.8%)、ロシア・NIS諸国が2,273人(0.9%)、アフリカ地域が1,794人(0.7%)、大洋州が1,248人(0.5%)の順となっている。(詳細は16、17頁参照。)

5 総表

区分		機関・施設等数	教師数				日本語 学習者数		
			常勤教師		非常勤教師	ボランティア※3		合計	
			日本語※1	日本語以外※2					
大学等 機関	大学	国立	73	276	67	759	110	1,212	14,545
		公立	37	34	10	110	43	197	1,363
		私立	313	579	231	2,219	122	3,151	40,955
		計	423	889	308	3,088	275	4,560	56,863
	短期大学	公立	1	0	0	3	0	3	5
		私立	48	46	33	97	1	177	1,248
		計	49	46	33	100	1	180	1,253
	高等専門学校	国立	43	4	24	50	0	78	287
		公立	0	0	0	0	0	0	0
		私立	1	1	1	2	0	4	15
計		44	5	25	52	0	82	302	
小計		516	940	366	3,240	276	4,822	58,418	
一般の 施設・ 団体	地方公共団体	都道府県	6	15	0	10	19	44	521
		政令指定都市	9	5	1	31	531	568	1,070
		中核市	19	4	4	41	811	860	1,721
		特別区	7	8	0	3	414	425	2,832
		上記以外	164	18	23	152	2,788	2,981	12,757
		うち外国人集住都市	12	5	4	92	474	575	1,578
		計	205	50	28	237	4,563	4,878	18,901
	教育委員会	都道府県	5	77	0	26	20	123	1,215
		政令指定都市	14	21	19	67	698	805	2,640
		中核市	20	32	9	124	230	395	2,154
		特別区	7	6	1	29	11	47	482
		上記以外	164	103	56	344	1,004	1,507	5,011
		うち外国人集住都市	7	8	8	9	98	123	552
	計	210	239	85	590	1,963	2,877	11,502	
	国際交流協会		431	118	53	592	12,145	12,908	36,661
	法務省告示機関		466	2,540	480	6,542	177	9,739	98,874
	その他	特定非営利活動法人	28	17	7	40	352	416	2,226
		学校法人・準学校法人	9	36	5	54	0	95	1,870
		株式会社・有限会社	10	17	10	194	14	235	891
		社団法人・財団法人	18	9	14	231	184	438	1,892
		その他の法人	10	17	14	49	100	180	650
		任意団体	206	59	11	64	2,866	3,000	7,712
	計	281	155	61	632	3,516	4,364	15,241	
	小計		1,593	3,102	707	8,593	22,364	34,766	181,179
	合計		2,109	4,042	1,073	11,833	22,640	39,588	239,597

(注) 上記の表の外国人集住都市とは、外国人住民が多数居住する地方公共団体の関係者が集まり、多文化共生への課題について考えるため、平成13年に発足した「外国人集住都市会議」の会員都市のこと。「うち外国人集住都市」に係る数は、「政令指定都市」、「中核市」及び「上記以外」の数全体の内数。

会員都市は次の22都市。(平成29年11月1日現在)

【群馬県】太田市, 大泉町 【長野県】上田市, 飯田市 【岐阜県】美濃加茂市
 【静岡県】浜松市, 富士市, 磐田市, 掛川市, 袋井市, 湖西市, 菊川市
 【愛知県】豊橋市, 豊田市, 小牧市 【三重県】津市, 四日市市, 鈴鹿市, 亀山市, 伊賀市
 【滋賀県】甲賀市 【岡山県】総社市

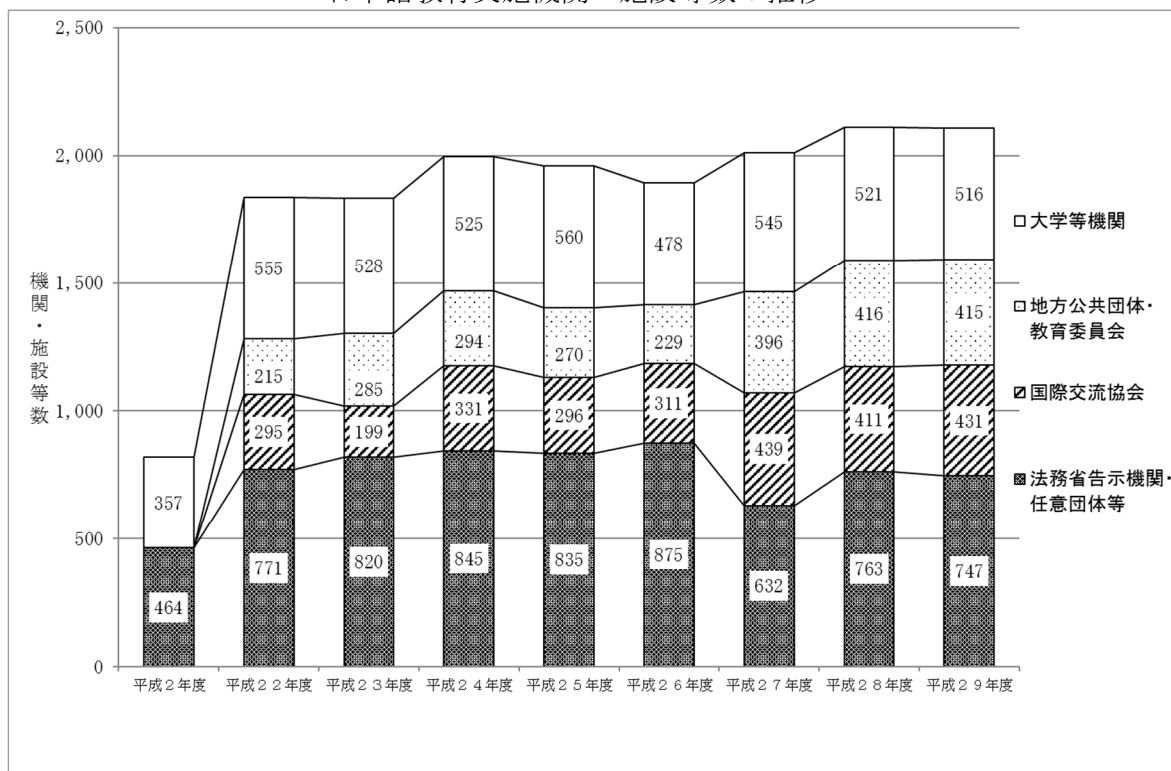
(※1) 日本語教育(授業の担当及びカリキュラム編成, 教材作成等)を主たる業務とする者。

(※2) 日本語教育以外の業務(一般事務や管理業務, 他の授業等)を主たる業務とするが, 日本語教育も行う者。

(※3) 原則として, 日本語教育に対する報酬を受けない者(交通費等の実費は報酬とみなさない)。

6 内訳図表

日本語教育実施機関・施設等数の推移



(注) 「法務省告示機関・任意団体等」…法務省告示機関とその他（特定非営利活動法人，学校法人，任意団体等）を合算したもの。

(単位：機関・施設)

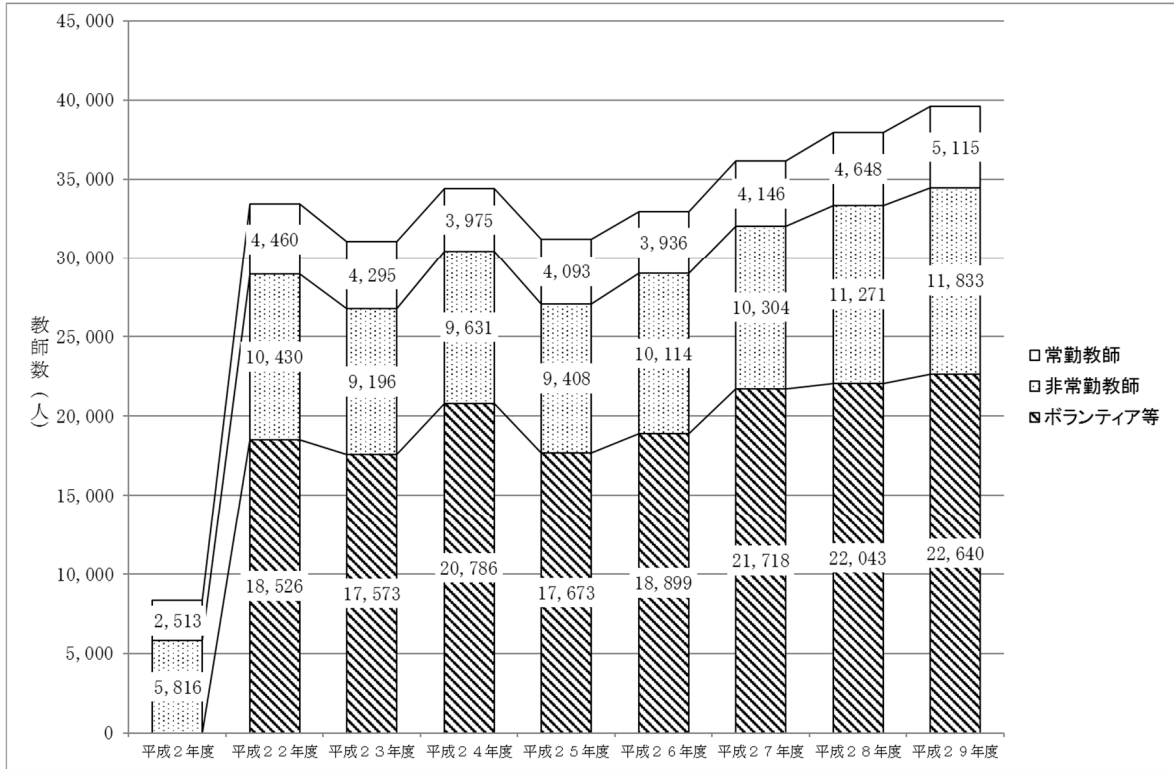
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
大学等機関	357 (43.5%)	528 (28.8%)	525 (26.3%)	560 (28.6%)	478 (25.3%)	545 (27.1%)	521 (24.7%)	516 (24.5%)
地方公共団体・教育委員会	—	285 (15.6%)	294 (14.7%)	270 (13.8%)	229 (12.1%)	396 (19.7%)	416 (19.7%)	415 (19.7%)
国際交流協会	—	199 (10.9%)	331 (16.6%)	296 (15.1%)	311 (16.4%)	439 (21.8%)	411 (19.5%)	431 (20.4%)
法務省告示機関・任意団体等	464 (56.5%)	820 (44.8%)	845 (42.4%)	835 (42.6%)	875 (46.2%)	632 (31.4%)	763 (36.1%)	747 (35.4%)
合計	821 (100.0%)	1,832 (100.0%)	1,995 (100.0%)	1,961 (100.0%)	1,893 (100.0%)	2,012 (100.0%)	2,111 (100.0%)	2,109 (100.0%)

(注) 地方公共団体，教育委員会及び国際交流協会の区分は平成8年度調査より設定。

○概要

平成29年度の機関・施設等数においては，法務省告示機関・任意団体等が747と全体の35.4%を占めており，過去7年間においても全体の30%以上で推移している。

日本語教師数の推移



(単位: 人)

	平成2年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
常勤教師	2,513 (30.2%)	4,460 (13.3%)	4,295 (13.8%)	3,975 (11.6%)	4,093 (13.1%)	3,936 (11.9%)	4,146 (11.5%)	4,648 (12.2%)	5,115 (12.9%)
非常勤教師	5,816 (69.8%)	10,430 (31.2%)	9,196 (29.6%)	9,631 (28.0%)	9,408 (30.2%)	10,114 (30.7%)	10,304 (28.5%)	11,271 (29.7%)	11,833 (29.9%)
ボランティア	—	18,526 (55.4%)	17,573 (56.6%)	20,786 (60.4%)	17,673 (56.7%)	18,899 (57.4%)	21,718 (60.0%)	22,043 (58.1%)	22,640 (57.2%)
合計	8,329 (100.0%)	33,416 (100.0%)	31,064 (100.0%)	34,392 (100.0%)	31,174 (100.0%)	32,949 (100.0%)	36,168 (100.0%)	37,962 (100.0%)	39,588 (100.0%)

(注) ボランティアの区分は平成6年度調査より設定。

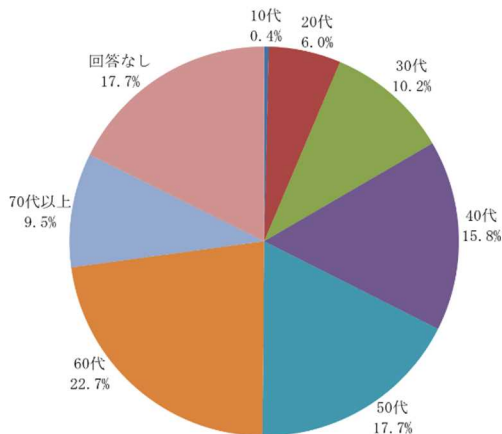
○概要

日本語教師数の推移としては、平成22年度以降はボランティアが全体の60%近くを占めている。平成29年度の教師数を年代別に見ると、60代が全体の22.7%、50代が17.7%を占めている。

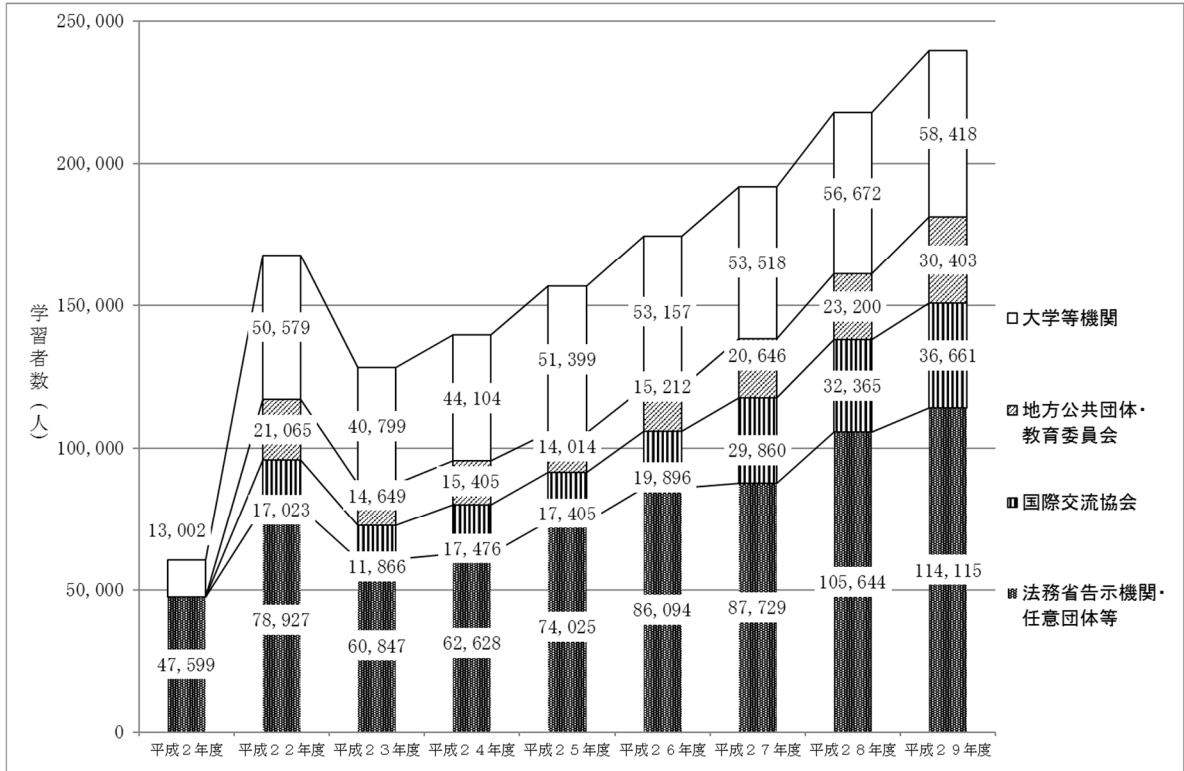
年代別日本語教師数 (平成29年度 39,588人)

(単位: 人)

	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	回答なし
年代別日本語教師数	150 (0.4%)	2,373 (6.0%)	4,054 (10.2%)	6,263 (15.8%)	7,005 (17.7%)	8,996 (22.7%)	3,750 (9.5%)	6,997 (17.7%)



日本語学習者数の推移



(注) 「法務省告示機関・任意団体等」…法務省告示機関とその他(特定非営利活動法人, 学校法人, 任意団体等)を合算したもの。

(単位: 人)

	平成2年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
大学等機関	13,002 (21.5%)	50,579 (30.2%)	40,799 (31.8%)	44,104 (31.6%)	51,399 (32.8%)	53,157 (30.5%)	53,518 (27.9%)	56,672 (26.0%)	58,418 (24.4%)
地方公共団体・教育委員会	—	21,065 (12.6%)	14,649 (11.4%)	15,405 (11.0%)	14,014 (8.9%)	15,212 (8.7%)	20,646 (10.8%)	23,200 (10.6%)	30,403 (12.7%)
国際交流協会	—	17,023 (10.2%)	11,866 (9.3%)	17,476 (12.5%)	17,405 (11.1%)	19,896 (11.4%)	29,860 (15.6%)	32,365 (14.9%)	36,661 (15.3%)
法務省告示機関・任意団体等	47,599 (78.5%)	78,927 (47.1%)	60,847 (47.5%)	62,628 (44.9%)	74,025 (47.2%)	86,094 (49.4%)	87,729 (45.8%)	105,644 (48.5%)	114,115 (47.6%)
合計	60,601 (100.0%)	167,594 (100.0%)	128,161 (100.0%)	139,613 (100.0%)	156,843 (100.0%)	174,359 (100.0%)	191,753 (100.0%)	217,881 (100.0%)	239,597 (100.0%)

(注) 地方公共団体, 教育委員会及び国際交流協会の区分は平成8年度調査より設定。

○概要

日本語学習者数の推移としては, 平成23年度は東日本大震災の影響もあり, 前年度(167,594人)と比較し76.5%に落ち込んだが, その後, 一貫して増加傾向にある。法務省告示機関・任意団体等が全体の47.6%を占めており, 過去7年間においても全体の40%以上で推移している。

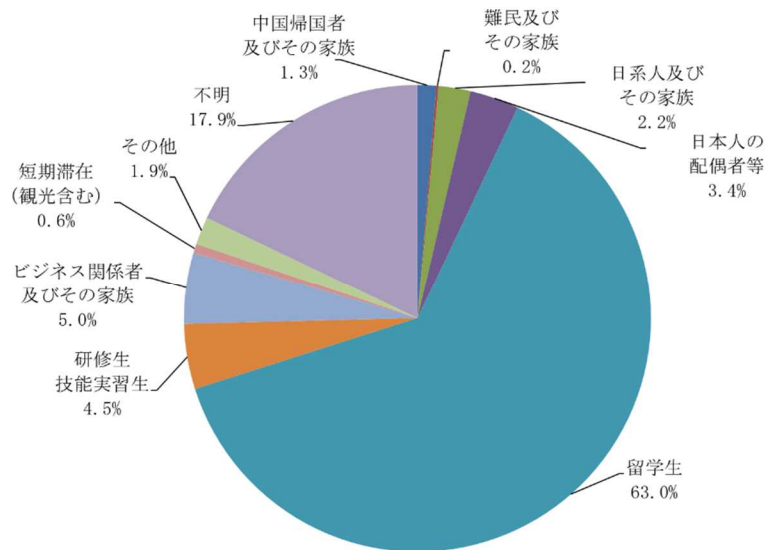
属性別日本語学習者数（平成29年度 239,597人）

（単位：人）

	中国帰国者 及びその家族	難民及び その家族	日系人及び その家族	日本人の 配偶者等	留学生	研修生 技能実習生	ビジネス関係者 及びその家族	短期滞在 （観光含む）	その他	不明
属性別日本語学習者数	3,096 (1.3%)	361 (0.2%)	5,316 (2.2%)	8,140 (3.4%)	151,003 (63.0%)	10,827 (4.5%)	11,861 (5.0%)	1,549 (0.6%)	4,587 (1.9%)	42,857 (17.9%)

（注1）上記区分は必ずしも在留資格の区分と一致するものではない。

（注2）上記回答は学習者本人の回答ではなく、学習者が所属する機関・団体の回答を集計したものである。

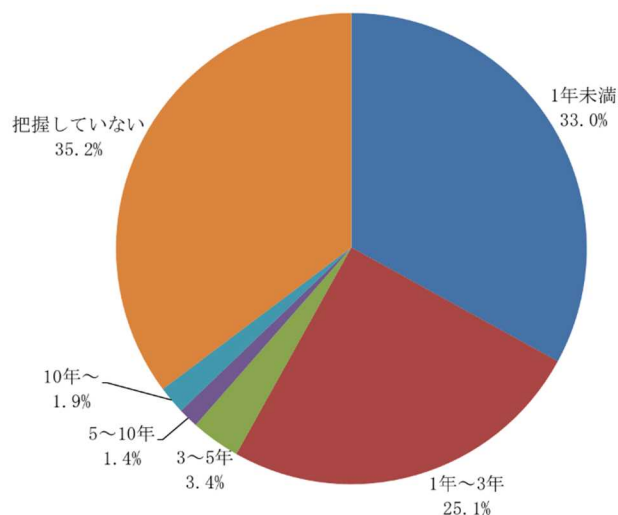


滞日年数別日本語学習者数（平成29年度 239,597人）

（単位：人）

	1年未満	1年～3年	3～5年	5～10年	10年～	把握していない
滞日年数別日本語学習者数	79,030 (33.0%)	60,243 (25.1%)	8,101 (3.4%)	3,292 (1.4%)	4,564 (1.9%)	84,367 (35.2%)

（注）上記回答は学習者本人の回答ではなく、学習者が所属する機関・団体の回答を集計したものである。



都道府県別日本語教育実施機関・施設等数，日本語教師数，日本語学習者数
(全体)

都道府県名	機関・施設等数	教師数				日本語 学習者数	
		常勤教師		非常勤教師	ボランティア		合計
		日本語	日本語以外				
北海道	49	37	22	150	216	425	2,288
青森県	10	5	5	19	34	63	452
岩手県	17	11	7	26	132	176	403
宮城県	24	46	18	135	131	330	2,541
秋田県	21	25	11	47	52	135	523
山形県	23	9	10	47	160	226	594
福島県	24	12	17	53	166	248	1,001
茨城県	53	133	18	91	593	835	4,077
栃木県	39	64	12	96	242	414	2,430
群馬県	31	87	17	220	282	606	4,730
埼玉県	104	149	38	392	1,392	1,971	10,022
千葉県	98	195	49	500	1,568	2,312	13,121
東京都	347	1,331	321	4,371	3,128	9,151	78,366
神奈川県	82	160	23	441	1,512	2,136	14,777
新潟県	39	40	7	68	195	310	1,444
富山県	15	18	3	28	61	110	570
石川県	26	25	8	93	110	236	1,882
福井県	13	7	10	38	122	177	729
山梨県	14	6	1	22	73	102	479
長野県	56	37	9	103	346	495	2,562
岐阜県	36	44	21	179	325	569	2,803
静岡県	59	74	19	272	499	864	5,185
愛知県	135	191	65	611	2,024	2,891	15,078
三重県	24	16	13	69	462	560	2,114
滋賀県	25	5	8	26	229	268	893
京都府	45	134	18	364	404	920	5,662
大阪府	152	341	70	1,187	2,320	3,918	19,623
兵庫県	110	127	55	478	2,173	2,833	8,943
奈良県	24	23	14	45	302	384	1,337
和歌山県	9	8	2	19	47	76	300
鳥取県	5	6	0	31	57	94	459
島根県	18	8	1	32	130	171	1,873
岡山県	24	45	17	100	302	464	2,442
広島県	64	74	23	245	1,627	1,969	5,057
山口県	18	22	1	22	53	98	922
徳島県	12	3	2	49	75	129	597
香川県	16	15	3	20	101	139	860
愛媛県	18	37	3	19	144	203	1,031
高知県	13	19	4	23	40	86	394
福岡県	99	245	44	684	387	1,360	12,961
佐賀県	18	19	14	57	63	153	605
長崎県	11	29	6	53	89	177	909
熊本県	22	21	11	89	171	292	1,313
大分県	12	37	6	67	37	147	2,061
宮崎県	9	12	2	29	31	74	390
鹿児島県	20	21	25	40	27	113	721
沖縄県	26	69	20	83	6	178	2,073
合計	2,109	4,042	1,073	11,833	22,640	39,588	239,597

都道府県別日本語教育実施機関・施設等数，日本語教師数，日本語学習者数
(大学等機関)

都道府県名	機関・施設等数	教師数				日本語 学習者数	
		常勤教師		非常勤教師	ボランティア		合計
		日本語	日本語以外				
北海道	27	22	14	78	0	114	1,288
青森県	4	5	4	11	0	20	199
岩手県	4	2	2	9	0	13	109
宮城県	6	14	13	41	0	68	810
秋田県	5	13	0	13	0	26	180
山形県	5	9	9	27	0	45	169
福島県	4	4	9	17	0	30	200
茨城県	8	17	6	52	2	77	810
栃木県	7	12	1	20	0	33	331
群馬県	9	19	1	140	0	160	1,880
埼玉県	15	36	7	101	0	144	1,483
千葉県	19	39	5	91	0	135	2,035
東京都	96	231	97	1,067	69	1,464	20,019
神奈川県	12	27	6	80	90	203	1,606
新潟県	10	12	2	28	9	51	521
富山県	5	4	1	12	0	17	118
石川県	7	12	5	45	1	63	979
福井県	3	3	9	11	0	23	120
山梨県	5	5	1	16	11	33	312
長野県	8	5	6	25	1	37	258
岐阜県	8	16	2	37	0	55	493
静岡県	9	7	10	26	22	65	468
愛知県	28	48	24	171	6	249	2,586
三重県	6	5	3	13	0	21	613
滋賀県	8	3	2	17	0	22	217
京都府	18	42	6	149	12	209	2,002
大阪府	31	86	16	280	41	423	4,009
兵庫県	22	40	7	125	0	172	1,711
奈良県	9	11	11	27	11	60	708
和歌山県	2	2	2	5	0	9	65
鳥取県	1	2	0	6	0	8	84
島根県	2	3	0	5	0	8	100
岡山県	6	18	10	10	0	38	522
広島県	18	20	4	59	0	83	978
山口県	9	9	0	18	0	27	481
徳島県	3	1	0	7	0	8	70
香川県	3	3	0	3	0	6	41
愛媛県	6	6	3	12	0	21	325
高知県	4	4	3	14	0	21	144
福岡県	26	42	17	206	0	265	5,421
佐賀県	4	0	11	4	0	15	38
長崎県	6	20	6	41	1	68	637
熊本県	6	8	2	27	0	37	660
大分県	7	30	6	53	0	89	1,829
宮崎県	2	5	1	4	0	10	122
鹿児島県	8	6	15	17	0	38	267
沖縄県	5	12	7	20	0	39	400
合計	516	940	366	3,240	276	4,822	58,418

都道府県別日本語教育実施機関・施設等数，日本語教師数，日本語学習者数
 (一般の施設・団体)

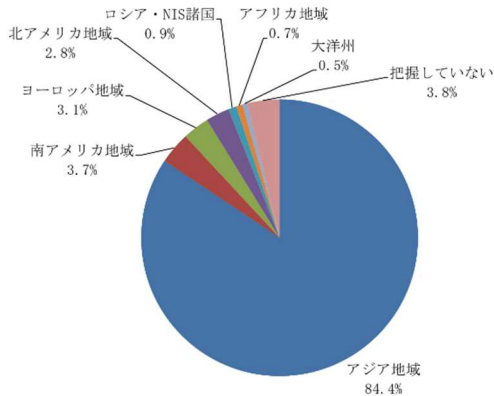
都道府県名	機関・施設等数	教師数					日本語 学習者数
		常勤教師		非常勤教師	ボランティア	合計	
		日本語	日本語以外				
北海道	22	15	8	72	216	311	1,000
青森県	6	0	1	8	34	43	253
岩手県	13	9	5	17	132	163	294
宮城県	18	32	5	94	131	262	1,731
秋田県	16	12	11	34	52	109	343
山形県	18	0	1	20	160	181	425
福島県	20	8	8	36	166	218	801
茨城県	45	116	12	39	591	758	3,267
栃木県	32	52	11	76	242	381	2,099
群馬県	22	68	16	80	282	446	2,850
埼玉県	89	113	31	291	1,392	1,827	8,539
千葉県	79	156	44	409	1,568	2,177	11,086
東京都	251	1,100	224	3,304	3,059	7,687	58,347
神奈川県	70	133	17	361	1,422	1,933	13,171
新潟県	29	28	5	40	186	259	923
富山県	10	14	2	16	61	93	452
石川県	19	13	3	48	109	173	903
福井県	10	4	1	27	122	154	609
山梨県	9	1	0	6	62	69	167
長野県	48	32	3	78	345	458	2,304
岐阜県	28	28	19	142	325	514	2,310
静岡県	50	67	9	246	477	799	4,717
愛知県	107	143	41	440	2,018	2,642	12,492
三重県	18	11	10	56	462	539	1,501
滋賀県	17	2	6	9	229	246	676
京都府	27	92	12	215	392	711	3,660
大阪府	121	255	54	907	2,279	3,495	15,614
兵庫県	88	87	48	353	2,173	2,661	7,232
奈良県	15	12	3	18	291	324	629
和歌山県	7	6	0	14	47	67	235
鳥取県	4	4	0	25	57	86	375
島根県	16	5	1	27	130	163	1,773
岡山県	18	27	7	90	302	426	1,920
広島県	46	54	19	186	1,627	1,886	4,079
山口県	9	13	1	4	53	71	441
徳島県	9	2	2	42	75	121	527
香川県	13	12	3	17	101	133	819
愛媛県	12	31	0	7	144	182	706
高知県	9	15	1	9	40	65	250
福岡県	73	203	27	478	387	1,095	7,540
佐賀県	14	19	3	53	63	138	567
長崎県	5	9	0	12	88	109	272
熊本県	16	13	9	62	171	255	653
大分県	5	7	0	14	37	58	232
宮崎県	7	7	1	25	31	64	268
鹿児島県	12	15	10	23	27	75	454
沖縄県	21	57	13	63	6	139	1,673
合計	1,593	3,102	707	8,593	22,364	34,766	181,179

日本語学習者の出身地域別割合

○概要

日本語学習者239,597人の出身地域別割合を見ると、大学等機関、一般の施設・団体のいずれにおいてもアジア地域出身が80%以上を占めている。次いで多いのは、全体では南アメリカ地域の3.7%であるが、大学等機関で見るとヨーロッパ地域の5.8%である。

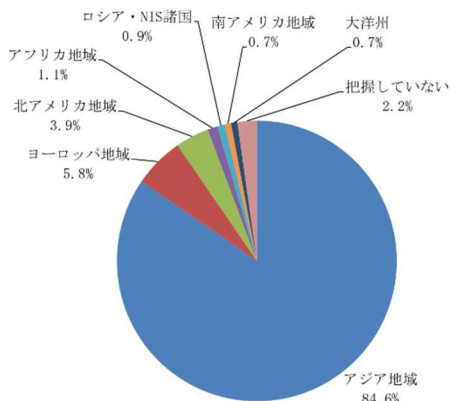
日本語学習者の出身地域別割合
(全体)



(全体)

	日本語学習者数(人)	割合
アジア地域	202,127	84.4%
南アメリカ地域	8,930	3.7%
ヨーロッパ地域	7,471	3.1%
北アメリカ地域	6,629	2.8%
ロシア・NIS 諸国	2,273	0.9%
アフリカ地域	1,794	0.7%
大洋州	1,248	0.5%
把握していない	9,125	3.8%
計	239,597	100.0%

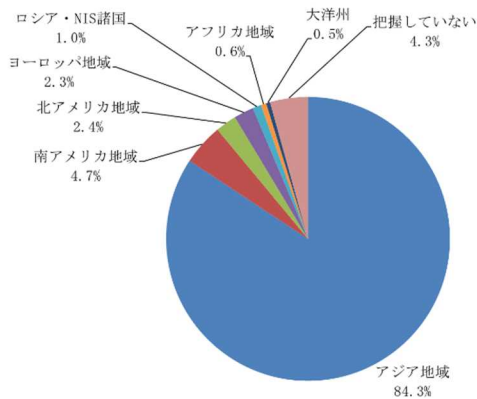
日本語学習者の出身地域別割合
(大学等機関)



(大学等機関)

	学習者数 (人)	割合
アジア地域	49,425	84.6%
ヨーロッパ地域	3,394	5.8%
北アメリカ地域	2,263	3.9%
アフリカ地域	668	1.1%
ロシア・NIS 諸国	508	0.9%
南アメリカ地域	432	0.7%
大洋州	428	0.7%
把握していない	1,300	2.2%
計	58,418	100.0%

日本語学習者の出身地域別割合
(一般の施設・団体)



(一般の施設・団体)

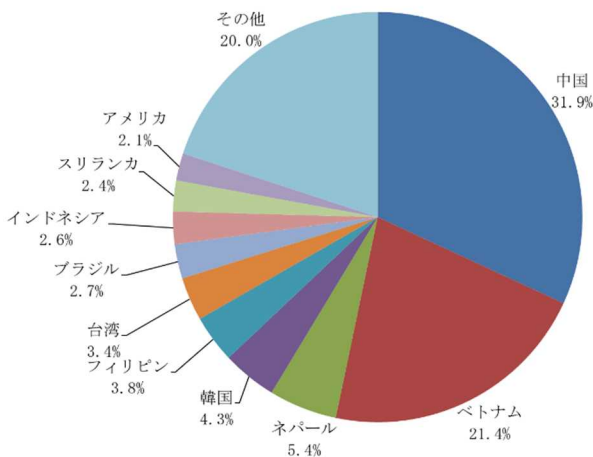
	学習者数 (人)	割合
アジア地域	152,702	84.3%
南アメリカ地域	8,498	4.7%
北アメリカ地域	4,366	2.4%
ヨーロッパ地域	4,077	2.3%
ロシア・NIS 諸国	1,765	1.0%
アフリカ地域	1,126	0.6%
大洋州	820	0.5%
把握していない	7,825	4.3%
計	181,179	100.0%

日本語学習者数（国・地域別）（上位20か国・地域）

○概要

日本語学習者数の国・地域別の内訳としては、中国が最多の76,432人（31.9%）である。次いで多いのが、ベトナムの51,246人（21.4%）、ネパールの12,886人（5.4%）であり、スリランカは前年の1.6倍に増加している。

国・地域名	平成28年度の日本語学習者数	平成29年度の日本語学習者数		
		合計(割合)	大学等機関(順位)	一般の施設・団体(順位)
中華人民共和国	73,430	76,432 (31.9%)	24,770 (1)	51,662 (1)
ベトナム社会主義共和国	44,797	51,246 (21.4%)	7,768 (2)	43,478 (2)
ネパール連邦民主共和国	10,852	12,886 (5.4%)	2,330 (5)	10,556 (3)
大韓民国	9,637	10,328 (4.3%)	4,283 (3)	6,045 (6)
フィリピン共和国	7,934	9,010 (3.8%)	331 (19)	8,679 (4)
台湾	7,447	8,221 (3.4%)	2,514 (4)	5,707 (7)
ブラジル連邦共和国	5,072	6,512 (2.7%)	204 (25)	6,308 (5)
インドネシア共和国	5,602	6,114 (2.6%)	1,449 (7)	4,665 (9)
スリランカ民主社会主義共和国	3,748	5,827 (2.4%)	584 (13)	5,243 (8)
アメリカ合衆国	5,003	5,150 (2.1%)	1,841 (6)	3,309 (10)
タイ王国	4,386	4,275 (1.8%)	1,139 (8)	3,136 (11)
ミャンマー連邦共和国	3,193	3,585 (1.5%)	569 (14)	3,016 (12)
インド	1,712	2,292 (1.0%)	332 (18)	1,960 (13)
日本	1,751	2,139 (0.9%)	817 (9)	1,322 (17)
バングラデシュ人民共和国	1,391	1,840 (0.8%)	366 (17)	1,474 (15)
モンゴル国	1,448	1,837 (0.8%)	431 (16)	1,406 (16)
ペルー共和国	1,384	1,607 (0.7%)	82 (40)	1,525 (14)
マレーシア	1,446	1,603 (0.7%)	744 (10)	859 (18)
フランス共和国	1,629	1,513 (0.6%)	702 (11)	811 (20)
グレートブリテン及び北アイルランド連合王国(英国)	1,224	1,207 (0.5%)	441 (15)	766 (21)



Ⅱ 日本語教師養成・研修の現状について

1 概観

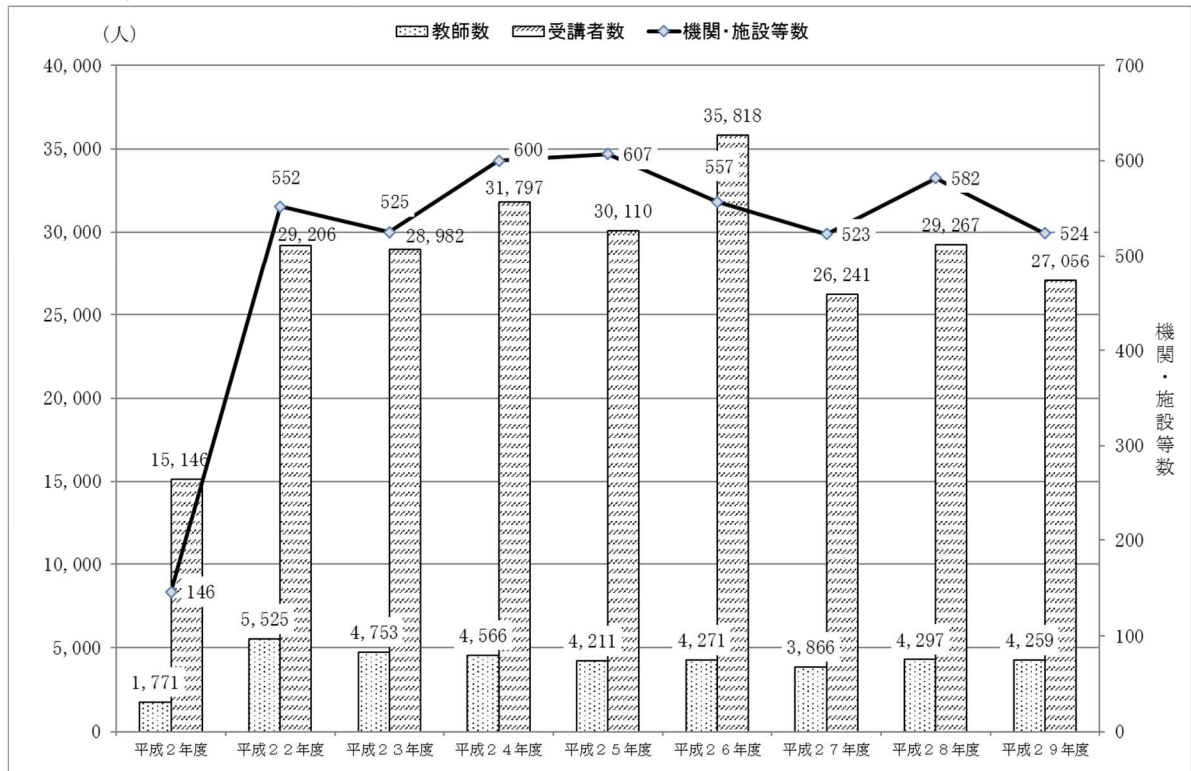
平成29年11月1日現在，国内における日本語教師養成・研修課程（コース），科目等を設け，日本語教師の養成・研修を実施している機関・施設等数は524，日本語教師養成・研修担当の教師数は4,259人，受講者数は27,056人となっている。

	機関・施設等数	教師数	受講者数
大学等機関	185	2,607	12,802
地方公共団体・教育委員会	86	303	2,729
国際交流協会	149	621	6,207
法務省告示機関・任意団体等	104	728	5,318
合計	524	4,259	27,056

(注) 「法務省告示機関・任意団体等」…法務省告示機関とその他（特定非営利活動法人，学校法人，任意団体等）を合算したもの。

前年度との比較では，日本語教師養成・研修の実施機関・施設等数，日本語教師養成・研修担当の教師数，受講者数は減少している。

平成2年度からの推移を見ると，日本語教師養成・研修実施機関・施設等数は146から524（3.6倍）に増加し，教師数は1,771人から4,259人（2.4倍）に，受講者数は15,146人から27,056人（1.8倍）に増加している。



	平成2年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
機関・施設等数	146	552	525	600	607	557	523	582	524
教師数	1,771	5,525	4,753	4,566	4,211	4,271	3,866	4,297	4,259
受講者数	15,146	29,206	28,982	31,797	30,110	35,818	26,241	29,267	27,056

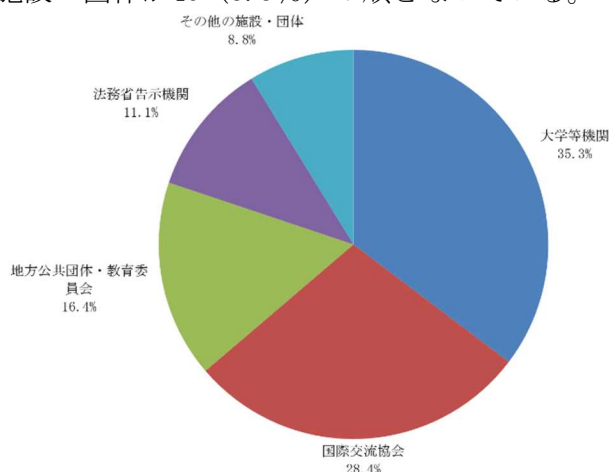
2 日本語教師養成・研修実施機関・施設等数について

(1) 全体の動向

524となっており、平成28年度の582より58(10.0%)減少している。内訳は、大学等機関が9、地方公共団体・教育委員会が14、国際交流協会が25、法務省告示機関・任意団体等が10減少している。(年度別の推移については23頁参照。)

(2) 機関・施設等別の状況

大学等機関が185(35.3%)と最も多く、次いで、国際交流協会が149(28.4%)、地方公共団体・教育委員会が86(16.4%)、法務省告示機関が58(11.1%)、その他の施設・団体が46(8.8%)の順となっている。



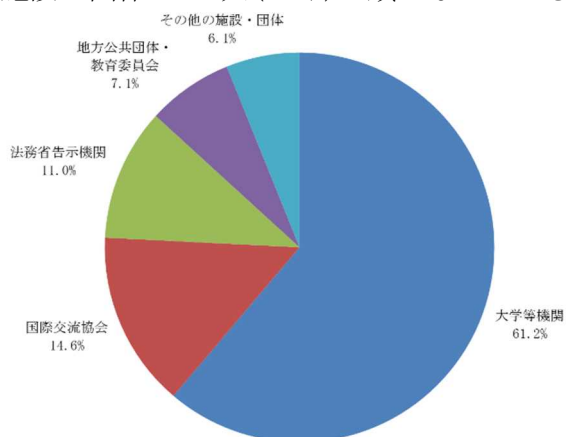
3 日本語教師養成・研修担当の教師数について

(1) 全体の動向

4,259人となっており、平成28年度の4,297人と比べ、38人(0.9%)減少した。内訳は、国際交流協会が179人、法務省告示機関・任意団体等で43人増加し、大学等機関で202人、地方公共団体・教育委員会で58人減少している。

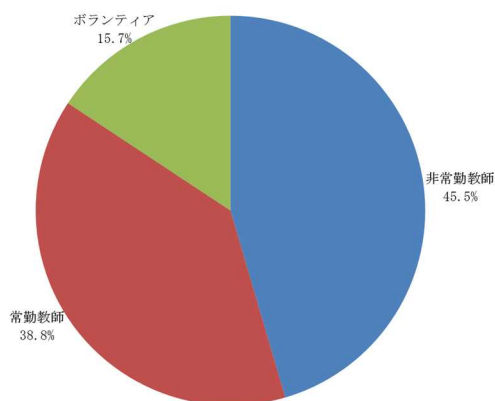
(2) 機関・施設等別の状況

大学等機関が2,607人(61.2%)と最も多く、以下、国際交流協会が621人(14.6%)、法務省告示機関が468人(11.0%)、地方公共団体・教育委員会が303人(7.1%)、その他の施設・団体が260人(6.1%)の順となっている。



(3) 職務別の状況

非常勤教師が1,936人(45.5%)と最も多く、以下、常勤教師が1,654人(38.8%)、ボランティアが669人(15.7%)の順となっている。



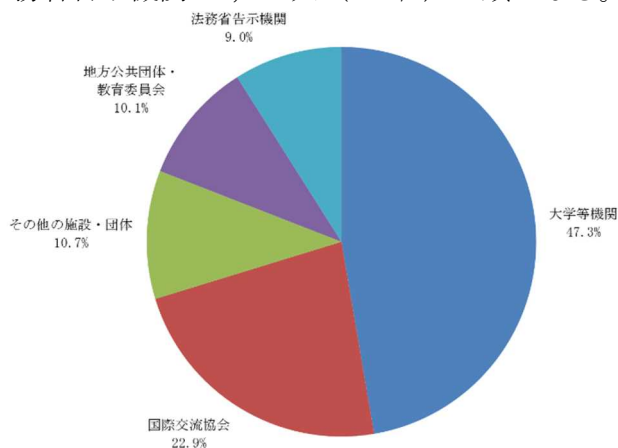
4 受講者数について

(1) 全体の動向

27,056人となっており、平成28年度の29,267人と比べ、2,211人(7.6%)減少した。増減の内訳は、国際交流協会が133人増加し、大学等機関で1,729人、法務省告示機関・任意団体等で342人、地方公共団体・教育委員会で273人減少している。

(2) 機関・施設等別の状況

大学等機関が12,802人(47.3%)と最も多く、以下、国際交流協会が6,207人(22.9%)、その他の施設・団体が2,884人(10.7%)。地方公共団体・教育委員会で2,729人(10.1%)、法務省告示機関で2,434人(9.0%)の順となる。



(3) 出身地域別の状況

日本が24,998人(92.4%)と最も多く、以下、中国が894人(3.3%)、韓国が199人(0.7%)、ベトナムが146人(0.5%)、インドネシアが99人(0.4%)の順となっている。(詳細は27頁参照。)

5 総表

区分		機関・施設等数	教師数				受講者数	
			常勤教師	非常勤教師	ボランティア	合計		
大学等機関	大学	国立	29	252	92	1	345	1,099
		公立	13	69	32	0	101	511
		私立	138	1,101	1,039	12	2,152	11,118
		計	180	1,422	1,163	13	2,598	12,728
	短期大学	公立	1	2	2	0	4	21
		私立	4	5	0	0	5	53
		計	5	7	2	0	9	74
	高等専門学校	国立	0	0	0	0	0	0
		公立	0	0	0	0	0	0
		私立	0	0	0	0	0	0
		計	0	0	0	0	0	0
	小計		185	1,429	1,165	13	2,607	12,802
	一般の施設・団体	地方公共団体	都道府県	2	2	6	0	8
政令指定都市			3	0	9	0	9	105
中核市			5	7	14	6	27	144
特別区			3	0	4	76	80	159
上記以外			42	10	38	62	110	1,209
うち外国人集住都市			3	4	10	0	14	68
計			55	19	71	144	234	1,742
教育委員会		都道府県	3	1	0	0	1	188
		政令指定都市	4	0	6	0	6	331
		中核市	5	2	1	0	3	114
		特別区	0	0	0	0	0	0
		上記以外	19	2	11	46	59	354
		うち外国人集住都市	1	0	0	1	1	19
計		31	5	18	46	69	987	
国際交流協会		149	14	234	373	621	6,207	
法務省告示機関		58	118	348	2	468	2,434	
その他		特定非営利活動法人	6	7	4	0	11	73
		学校法人・準学校法人	0	0	0	0	0	0
		株式会社・有限会社	5	0	32	5	37	372
		社団法人・財団法人	5	11	48	42	101	1,521
		その他の法人	4	48	6	0	54	433
		任意団体	26	3	10	44	57	485
計		46	69	100	91	260	2,884	
小計		339	225	771	656	1,652	14,254	
合計		524	1,654	1,936	669	4,259	27,056	

6 内訳図表

日本語教師養成・研修実施機関・施設等数の推移

(単位：機関・施設)

	平成2年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
大学等機関	79 (54.1%)	207 (37.5%)	207 (39.4%)	213 (35.5%)	217 (35.7%)	214 (38.4%)	174 (33.3%)	194 (33.3%)	185 (35.3%)
地方公共団体・教育委員会	—	62 (11.2%)	55 (10.5%)	66 (11.0%)	86 (14.2%)	68 (12.2%)	84 (16.1%)	100 (17.2%)	86 (16.4%)
国際交流協会	—	137 (24.8%)	106 (20.2%)	161 (26.8%)	139 (22.9%)	136 (24.4%)	164 (31.4%)	174 (29.9%)	149 (28.4%)
法務省告示機関・任意団体等	67 (45.9%)	146 (26.4%)	157 (29.9%)	160 (26.7%)	165 (27.2%)	139 (25.0%)	101 (19.3%)	114 (19.6%)	104 (19.8%)
合計	146 (100.0%)	552 (100.0%)	525 (100.0%)	600 (100.0%)	607 (100.0%)	557 (100.0%)	523 (100.0%)	582 (100.0%)	524 (100.0%)

(注) 地方公共団体、教育委員会及び国際交流協会の区分は平成8年度調査より設定。

日本語教師養成・研修担当の教師数の推移 (機関・施設等別)

(単位：人)

	平成2年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
大学等機関	923 (52.1%)	3,289 (59.5%)	3,004 (63.2%)	3,019 (66.1%)	2,852 (67.7%)	2,681 (62.8%)	2,487 (64.3%)	2,809 (65.4%)	2,607 (61.2%)
地方公共団体・教育委員会	—	292 (5.3%)	269 (5.7%)	173 (3.8%)	215 (5.1%)	271 (6.3%)	348 (9.0%)	361 (8.4%)	303 (7.1%)
国際交流協会	—	750 (13.6%)	460 (9.7%)	391 (8.6%)	360 (8.5%)	423 (9.9%)	414 (10.7%)	442 (10.3%)	621 (14.6%)
法務省告示機関・任意団体等	848 (47.9%)	1,194 (21.6%)	1,020 (21.5%)	983 (21.5%)	784 (18.6%)	896 (21.0%)	617 (16.0%)	685 (15.9%)	728 (17.1%)
合計	1,771 (100.0%)	5,525 (100.0%)	4,753 (100.0%)	4,566 (100.0%)	4,211 (100.0%)	4,271 (100.0%)	3,866 (100.0%)	4,297 (100.0%)	4,259 (100.0%)

(注) 地方公共団体、教育委員会及び国際交流協会の区分は平成8年度調査より設定。

日本語教師養成・研修担当の教師数の推移 (職務別)

(単位：人)

	平成2年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
常勤教師	509 (28.7%)	2,107 (38.1%)	1,976 (41.6%)	1,912 (41.9%)	1,786 (42.4%)	1,756 (41.1%)	1,737 (44.9%)	1,887 (43.9%)	1,654 (38.8%)
非常勤教師	1,262 (71.3%)	2,542 (46.0%)	2,348 (49.4%)	2,315 (50.7%)	2,017 (47.9%)	1,939 (45.4%)	1,760 (45.5%)	1,991 (46.3%)	1,936 (45.5%)
ボランティア	—	876 (15.9%)	429 (9.0%)	339 (7.4%)	408 (9.7%)	576 (13.5%)	369 (9.5%)	419 (9.8%)	669 (15.7%)
合計	1,771 (100.0%)	5,525 (100.0%)	4,753 (100.0%)	4,566 (100.0%)	4,211 (100.0%)	4,271 (100.0%)	3,866 (100.0%)	4,297 (100.0%)	4,259 (100.0%)

(注) ボランティアの区分は平成6年度調査より設定。

受講者数の推移

(単位：人)

	平成2年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
大学等機関	10,038 (66.3%)	18,229 (62.4%)	19,555 (67.5%)	20,230 (63.6%)	17,403 (57.8%)	13,723 (38.3%)	15,754 (60.0%)	14,531 (49.6%)	12,802 (47.3%)
地方公共団体・教育委員会	—	2,143 (7.3%)	1,846 (6.4%)	1,747 (5.5%)	2,101 (7.0%)	3,332 (9.3%)	2,325 (8.9%)	3,002 (10.3%)	2,729 (10.1%)
国際交流協会	—	4,825 (16.5%)	4,025 (13.9%)	4,939 (15.5%)	5,821 (19.3%)	7,296 (20.4%)	5,391 (20.5%)	6,074 (20.8%)	6,207 (22.9%)
法務省告示機関・任意団体等	5,108 (33.7%)	4,009 (13.7%)	3,556 (12.3%)	4,881 (15.4%)	4,785 (15.9%)	11,467 (32.0%)	2,771 (10.6%)	5,660 (19.3%)	5,318 (19.7%)
合計	15,146 (100.0%)	29,206 (100.0%)	28,982 (100.0%)	31,797 (100.0%)	30,110 (100.0%)	35,818 (100.0%)	26,241 (100.0%)	29,267 (100.0%)	27,056 (100.0%)

(注) 地方公共団体、教育委員会及び国際交流協会の区分は平成8年度調査より設定。

都道府県別日本語教師養成・研修実施機関・施設等数，日本語教師養成・研修担当の教師数，受講者数

(全体)

都道府県名	機関・施設等数	教師数				受講者数
		常勤教師	非常勤教師	ボランティア	合計	
北海道	8	11	26	0	37	457
青森県	3	7	6	2	15	203
岩手県	3	16	12	0	28	109
宮城県	13	21	49	9	79	431
秋田県	4	7	3	0	10	63
山形県	4	0	1	3	4	101
福島県	3	42	32	0	74	299
茨城県	21	20	36	4	60	853
栃木県	9	6	15	7	28	186
群馬県	10	30	42	4	76	252
埼玉県	30	94	100	9	203	1,769
千葉県	22	59	50	157	266	1,027
東京都	97	418	565	172	1,155	7,720
神奈川県	28	32	92	200	324	1,808
新潟県	12	14	5	10	29	186
富山県	2	0	2	4	6	45
石川県	5	24	14	0	38	122
福井県	6	5	11	5	21	110
山梨県	6	16	18	5	39	338
長野県	8	18	7	1	26	126
岐阜県	8	16	15	0	31	188
静岡県	9	18	40	1	59	289
愛知県	30	106	144	7	257	2,458
三重県	2	0	2	0	2	48
滋賀県	6	0	4	1	5	147
京都府	10	70	137	13	220	1,249
大阪府	37	182	144	12	338	1,997
兵庫県	27	78	121	8	207	1,251
奈良県	6	13	9	0	22	377
和歌山県	2	0	1	2	3	25
鳥取県	2	2	2	0	4	59
島根県	4	2	3	0	5	44
岡山県	7	34	25	3	62	64
広島県	15	49	21	1	71	584
山口県	5	5	8	5	18	110
徳島県	6	9	11	8	28	101
香川県	4	2	2	1	5	151
愛媛県	4	17	6	10	33	133
高知県	5	9	10	0	19	84
福岡県	19	72	98	5	175	813
佐賀県	2	0	1	0	1	40
長崎県	3	49	4	0	53	102
熊本県	3	18	11	0	29	89
大分県	1	18	9	0	27	7
宮崎県	2	9	0	0	9	9
鹿児島県	5	16	9	0	25	125
沖縄県	6	20	13	0	33	307
合計	524	1,654	1,936	669	4,259	27,056

都道府県別日本語教師養成・研修実施機関・施設等数，日本語教師養成・研修担当の教師数，受講者数
(大学等機関)

都道府県名	機関・施設等数	教師数				受講者数
		常勤教師	非常勤教師	ボランティア	合計	
北海道	6	11	12	0	23	397
青森県	1	6	6	0	12	198
岩手県	2	16	12	0	28	80
宮城県	5	20	24	0	44	164
秋田県	1	4	2	0	6	9
山形県	0	0	0	0	0	0
福島県	1	41	22	0	63	10
茨城県	3	16	16	0	32	206
栃木県	1	1	2	0	3	21
群馬県	3	26	29	0	55	66
埼玉県	5	55	54	0	109	405
千葉県	6	51	32	0	83	278
東京都	44	313	386	0	699	3,828
神奈川県	7	30	33	0	63	553
新潟県	3	14	3	0	17	24
富山県	0	0	0	0	0	0
石川県	2	22	8	0	30	78
福井県	2	5	6	0	11	8
山梨県	4	16	17	1	34	306
長野県	2	17	2	0	19	11
岐阜県	3	13	4	0	17	105
静岡県	2	15	10	0	25	104
愛知県	9	98	60	0	158	1,776
三重県	0	0	0	0	0	0
滋賀県	0	0	0	0	0	0
京都府	5	66	126	12	204	804
大阪府	14	173	83	0	256	1,055
兵庫県	9	75	82	0	157	529
奈良県	3	11	5	0	16	359
和歌山県	0	0	0	0	0	0
鳥取県	1	2	2	0	4	0
島根県	1	2	2	0	4	21
岡山県	3	29	24	0	53	33
広島県	7	42	8	0	50	361
山口県	2	5	2	0	7	19
徳島県	2	9	5	0	14	9
香川県	1	2	1	0	3	16
愛媛県	1	16	3	0	19	16
高知県	2	9	4	0	13	25
福岡県	7	71	43	0	114	318
佐賀県	0	0	0	0	0	0
長崎県	3	49	4	0	53	102
熊本県	2	18	5	0	23	82
大分県	1	18	9	0	27	7
宮崎県	1	9	0	0	9	9
鹿児島県	4	15	9	0	24	119
沖縄県	4	18	8	0	26	291
合計	185	1,429	1,165	13	2,607	12,802

都道府県別日本語教師養成・研修実施機関・施設等数，日本語教師養成・研修担当の教師数，受講者数

(一般の施設・団体)

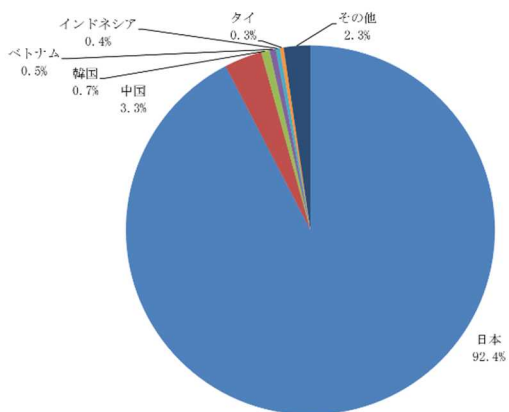
都道府県名	機関・施設等数	教師数				受講者数
		常勤教師	非常勤教師	ボランティア	合計	
北海道	2	0	14	0	14	60
青森県	2	1	0	2	3	5
岩手県	1	0	0	0	0	29
宮城県	8	1	25	9	35	267
秋田県	3	3	1	0	4	54
山形県	4	0	1	3	4	101
福島県	2	1	10	0	11	289
茨城県	18	4	20	4	28	647
栃木県	8	5	13	7	25	165
群馬県	7	4	13	4	21	186
埼玉県	25	39	46	9	94	1,364
千葉県	16	8	18	157	183	749
東京都	53	105	179	172	456	3,892
神奈川県	21	2	59	200	261	1,255
新潟県	9	0	2	10	12	162
富山県	2	0	2	4	6	45
石川県	3	2	6	0	8	44
福井県	4	0	5	5	10	102
山梨県	2	0	1	4	5	32
長野県	6	1	5	1	7	115
岐阜県	5	3	11	0	14	83
静岡県	7	3	30	1	34	185
愛知県	21	8	84	7	99	682
三重県	2	0	2	0	2	48
滋賀県	6	0	4	1	5	147
京都府	5	4	11	1	16	445
大阪府	23	9	61	12	82	942
兵庫県	18	3	39	8	50	722
奈良県	3	2	4	0	6	18
和歌山県	2	0	1	2	3	25
鳥取県	1	0	0	0	0	59
島根県	3	0	1	0	1	23
岡山県	4	5	1	3	9	31
広島県	8	7	13	1	21	223
山口県	3	0	6	5	11	91
徳島県	4	0	6	8	14	92
香川県	3	0	1	1	2	135
愛媛県	3	1	3	10	14	117
高知県	3	0	6	0	6	59
福岡県	12	1	55	5	61	495
佐賀県	2	0	1	0	1	40
長崎県	0	0	0	0	0	0
熊本県	1	0	6	0	6	7
大分県	0	0	0	0	0	0
宮崎県	1	0	0	0	0	0
鹿児島県	1	1	0	0	1	6
沖縄県	2	2	5	0	7	16
合計	339	225	771	656	1,652	14,254

受講者数（国・地域別）（上位20か国・地域）

○概要

日本語教師養成・研修課程等の受講者の出身国・地域別の内訳は、日本が最多の24,998人（92.4%）である。次いで、中国が894人（3.3%）、韓国が199人（0.7%）である。前年度と比較すると、日本が1,945人減少しているが、インドネシアが91人、タイが71人増加している。

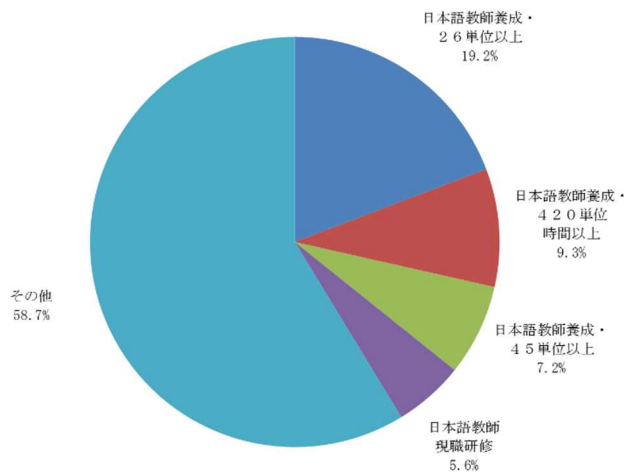
国・地域名	平成28年度の受講者数	平成29年度の受講者数		
		合計(割合)	大学等機関(順位)	一般の施設・団体(順位)
日本	26,943	24,998 (92.4%)	11,736 (1)	13,262 (1)
中華人民共和国	904	894 (3.3%)	672 (2)	222 (2)
大韓民国	176	199 (0.7%)	122 (3)	77 (4)
ベトナム社会主義共和国	110	146 (0.5%)	86 (4)	60 (6)
インドネシア共和国	8	99 (0.4%)	40 (11)	93 (3)
タイ王国	22	93 (0.3%)	22 (6)	71 (5)
台湾	56	55 (0.2%)	13 (5)	15 (9)
フィリピン共和国	54	47 (0.2%)	11 (8)	36 (7)
ブラジル連邦共和国	32	34 (0.1%)	10 (7)	21 (8)
マレーシア	19	17 (0.1%)	8 (10)	9 (12)
ミャンマー連邦共和国	9	15 (0.06%)	6 (14)	12 (10)
モンゴル国	3	14 (0.05%)	5 (12)	9 (12)
インド	5	13 (0.05%)	4 (19)	11 (11)
ロシア連邦	6	11 (0.04%)	3 (14)	8 (14)
ドイツ連邦共和国	22	10 (0.04%)	3 (9)	0 (62)
ペルー共和国	13	8 (0.03%)	3 (19)	6 (15)
アルゼンチン共和国	1	7 (0.03%)	3 (14)	4 (16)
スリランカ民主社会主義共和国	3	6 (0.02%)	3 (14)	3 (18)
ネパール連邦民主共和国	4	6 (0.02%)	2 (13)	2 (24)
カンボジア王国	2	5 (0.02%)	2 (19)	3 (18)



日本語教師養成・研修課程（コース）数

	日本語教師養成			日本語教師 ^{※4} 現職研修	その他	合計
	45単位以上 ^{※1}	26単位以上 ^{※2}	420単位 ^{※3} 時間以上			
大学等機関	48 (100.0%)	128 (100.0%)	15 (24.2%)	1 (2.7%)	45 (11.5%)	237 (35.6%)
地方公共団体・ 教育委員会	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (13.5%)	104 (26.6%)	109 (16.4%)
国際交流協会	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (4.8%)	5 (13.5%)	192 (49.1%)	200 (30.0%)
法務省告示機関・ 任意団体等	0 (0.0%)	0 (0.0%)	44 (71.0%)	26 (70.3%)	50 (12.8%)	120 (18.0%)
合計	48 (100.0%)	128 (100.0%)	62 (100.0%)	37 (100.0%)	391 (100.0%)	666 (100.0%)

- (※1) 大学（短期大学を除く。）又は大学院において、45単位以上（うち教育実習1単位以上）が設定されている日本語教育に関する教育課程（学部、学科、課程、研究科、専攻等として置かれているもの）を履修するもの。
- (※2) 大学（短期大学を除く。）又は大学院において、日本語教育に関する科目の単位を26単位以上（うち教育実習1単位以上）取得することとなるもの。
- (※3) 文化庁に届出のなされた（又は今後届出と行う予定のある）420単位時間以上の日本語教育に関する研修を受講するもの。なお、大学において、単位認定を行わず、履修証明において修了認定を行うものを含む。
- (※4) 主として法務省告示機関における日本語教師（過去に法務省告示機関で日本語教師であった者や、これから法務省告示機関で日本語教師となる予定の者を含む。）を対象とした研修。



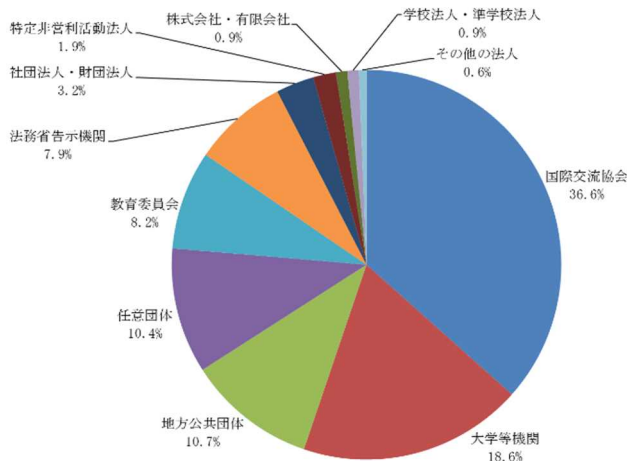
Ⅲ 日本語教育コーディネーターの現状について

1 概観

平成29年11月1日現在, 国内における日本語教育コーディネーターを配置している機関・施設等数は317, 日本語教育コーディネーター数は721人となっている。
前年度と比較すると, 機関・施設等数は同数となり, 日本語教育コーディネーター数は87人の減少となっている。

2 日本語教育コーディネーター配置機関・施設等数について

日本語教育コーディネーターを配置している機関・施設等の内訳について見ると, 国際交流協会が116(36.6%)と最も多く, 以下, 大学等機関が59(18.6%), 地方公共団体が34(10.7%), 任意団体が33(10.4%), 教育委員会が26(8.2%), 法務省告示機関が25(7.9%), 社団法人・財団法人が10(3.2%), 特定非営利活動法人が6(1.9%), 株式会社・有限会社と学校法人・準学校法人がともに3(0.9%), その他の法人が2(0.6%)の順となっている。

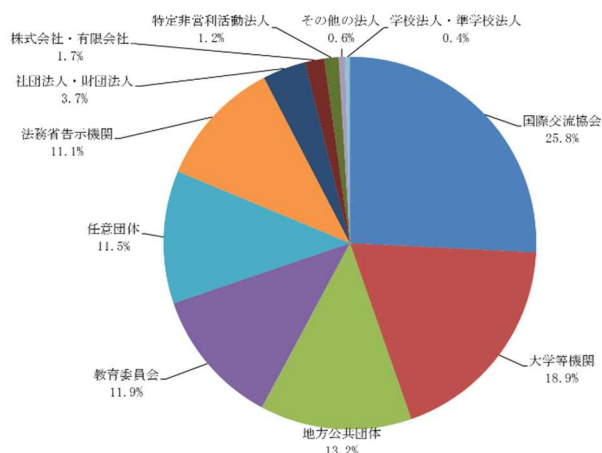


前年度は, 国際交流協会が112(35.3%)と最も多く, 以下, 大学等機関が57(18.0%), 地方公共団体が43(13.6%), 任意団体が42(13.2%), 教育委員会が20(6.3%), 法務省告示機関が19(6.0%), 社団法人・財団法人が10(3.2%), 特定非営利活動法人が9(2.8%), 株式会社・有限会社が3(0.9%), 学校法人・準学校法人とその他の法人がともに1(0.3%)の順となっていた。

3 日本語教育コーディネーター数について

(1) 機関・施設等ごとの状況

機関・施設等の主体ごとに見ると、国際交流協会が186人(25.8%)と最も多く、以下、大学等機関が136人(18.9%)、地方公共団体が95人(13.2%)、教育委員会が86人(11.9%)、任意団体が83人(11.5%)、法務省告示機関が80人(11.1%)、社団法人・財団法人が27人(3.7%)、株式会社・有限会社が12人(1.7%)、特定非営利活動法人が9人(1.2%)、その他の法人が4人(0.6%)の順となっていた。



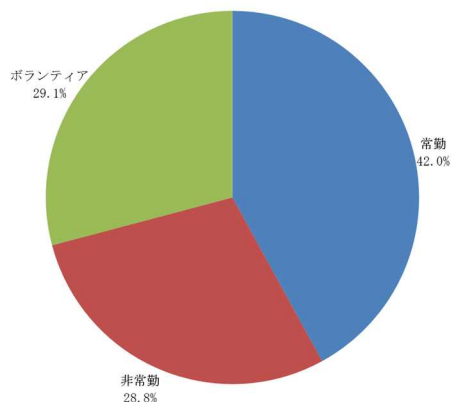
前年度では、国際交流協会が248人(30.7%)と最も多く、以下、大学等機関が183人(22.6%)、地方公共団体が115人(14.2%)、任意団体が86人(10.6%)、法務省告示機関が76人(9.4%)、教育委員会が57人(7.1%)、社団法人・財団法人が17人(2.1%)、特定非営利活動法人が13人(1.6%)、株式会社・有限会社が10人(1.2%)、その他の法人が2人(0.2%)の順となっていた。

平成29年度は前年度と比較し、教育委員会が29人、社団法人・財団法人が10人、法務省告示機関が4人、株式会社・有限会社が2人、その他の法人が2人増加し、国際交流協会が62人、大学等機関が47人、地方公共団体が20人、特定非営利活動法人が4人、任意団体が3人減少している。

(2) 職務別の状況

常勤が303人(42.0%)と最も多く、以下、非常勤が208人(28.8%)、ボランティアが210人(29.1%)の順となっていた。

前年度では、常勤が338人(41.8%)と最も多く、以下、非常勤が243人(30.1%)、ボランティアが227人(28.1%)の順となっていた。



4 日本語教育コーディネーターの業務内容について

日本語教育コーディネーターを配置している機関・施設等に対し、日本語教育コーディネーターが主に担当している業務について、「日本語教師の養成・研修」、「地域における日本語教育の実態把握」、「地域における日本語教育の企画・運営」、「日本語教師や関係機関との連絡・調整」、「その他」の五つの業務内容の内、該当するものを全て回答してもらい、集計した。その結果、有効回答件数 861 件の内訳として、「日本語教師や関係機関との連絡・調整」が 276 件、「地域における日本語教育の企画・運営」が 211 件、「日本語教師の養成・研修」が 165 件、「地域における日本語教育の実態把握」が 164 件、「その他」が 45 件であった。

(単位：件)

	養成・研修	実態把握	企画・運営	連絡・調整	その他	合計
コーディネーターの業務内容	165	164	211	276	45	861

(注) 複数回答あり。

5 総表

区分	機関・施設等数	日本語教育コーディネーター数						合計		
		常勤		非常勤		ボランティア ^{※3}				
		日本語 ^{※1}	日本語以外 ^{※2}	日本語	日本語以外	日本語	日本語以外			
大学等機関	国立	12	13	11	1	0	0	0	25	
	公立	3	3	1	1	0	0	0	5	
	私立	44	32	57	6	11	0	0	106	
小計		59	48	69	8	11	0	0	136	
一般の施設・団体	地方公共団体	都道府県	1	0	0	0	2	0	0	2
		政令指定都市	2	0	1	2	1	0	0	4
		中核市	3	2	0	1	17	0	0	20
		特別区	0	0	0	0	0	0	0	0
		上記以外	28	2	8	8	13	12	26	69
		うち外国人集住都市	4	2	1	2	18	0	3	26
	計	34	4	9	11	33	12	26	95	
	教育委員会	都道府県	2	1	0	0	0	0	5	6
		政令指定都市	4	2	1	5	23	16	0	47
		中核市	3	0	2	12	0	0	0	14
		特別区	0	0	0	0	0	0	0	0
		上記以外	17	4	5	0	4	3	3	19
		うち外国人集住都市	3	1	0	0	0	2	0	3
	計	26	7	8	17	27	19	8	86	
	国際交流協会		116	14	51	23	36	20	42	186
法務省告示機関		25	20	28	3	15	10	4	80	
その他	特定非営利活動法人	6	0	5	1	3	0	0	9	
	学校法人・準学校法人	3	2	1	0	0	0	0	3	
	株式会社・有限会社	3	0	11	0	1	0	0	12	
	社団法人・財団法人	10	5	10	7	5	0	0	27	
	その他の法人	2	0	0	4	0	0	0	4	
	任意団体	33	10	1	0	3	17	52	83	
計	57	17	28	12	12	17	52	138		
小計		258	62	124	66	123	78	132	585	
合計		317	110	193	74	134	78	132	721	

(※1) 日本語教育コーディネーター業務を主たる業務とする者。

(※2) 日本語教育コーディネーター業務以外の業務を主たる業務とするが、日本語教育コーディネーター業務も行う者。

(※3) 原則として、日本語教育に対する報酬を受けない者（交通費等の実費は報酬とみなさない）。

6 内訳図表

都道府県別日本語教育コーディネーター配置機関・施設等数，日本語教育コーディネーター数

都道府県名	機関・施設等数	日本語教育コーディネーター数						合計
		常勤		非常勤		ボランティア		
		日本語	日本語以外	日本語	日本語以外	日本語	日本語以外	
北海道	10	3	6	1	2	1	6	19
青森県	0	0	0	0	0	0	0	0
岩手県	5	1	1	0	1	3	0	6
宮城県	6	0	0	0	3	0	0	3
秋田県	2	0	0	1	1	0	0	2
山形県	5	0	4	0	2	0	5	11
福島県	7	1	2	1	1	3	0	8
茨城県	7	2	5	0	0	1	1	9
栃木県	3	0	0	0	1	0	5	6
群馬県	2	1	4	2	2	0	3	12
埼玉県	5	0	3	0	0	1	12	16
千葉県	12	3	6	1	1	1	6	18
東京都	40	24	43	10	12	7	16	112
神奈川県	18	5	2	7	2	9	19	44
新潟県	7	0	2	0	0	8	2	12
富山県	4	0	8	0	0	1	2	11
石川県	5	1	0	0	5	0	1	7
福井県	1	0	0	0	0	0	1	1
山梨県	3	1	2	0	0	0	1	4
長野県	8	0	2	0	1	3	1	7
岐阜県	7	1	6	2	5	1	0	15
静岡県	7	1	5	4	9	1	0	20
愛知県	23	15	16	5	19	1	1	57
三重県	4	3	1	1	0	0	0	5
滋賀県	4	0	1	0	2	0	0	3
京都府	7	1	8	0	0	2	2	13
大阪府	32	12	25	26	40	18	18	139
兵庫県	22	4	11	2	5	7	6	35
奈良県	4	2	6	1	5	0	0	14
和歌山県	2	0	2	0	0	0	0	2
鳥取県	1	0	4	0	0	0	0	4
島根県	0	0	0	0	0	0	0	0
岡山県	5	1	2	0	1	0	1	5
広島県	9	3	3	0	2	0	6	14
山口県	0	0	0	0	0	0	0	0
徳島県	6	2	1	0	5	0	1	9
香川県	3	2	0	0	0	0	0	2
愛媛県	2	9	1	0	0	0	0	10
高知県	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡県	15	6	6	1	0	0	13	26
佐賀県	5	0	1	9	1	2	3	16
長崎県	1	4	0	0	0	0	0	4
熊本県	2	1	0	0	0	8	0	9
大分県	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎県	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島県	5	1	4	0	5	0	0	10
沖縄県	1	0	0	0	1	0	0	1
合計	317	110	193	74	134	78	132	721